

みやわき・経済ヘッドライン(2025.6.9)(月2回発行)
《日本経済・国際情勢等》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①2025年1-3月で設備投資減速が強まる結果。トランプ関税不透明・中国輸出規制の影響。
	②中小企業定昇含む正社員月給、今年度賃上げ率4.03%(日商)。大企業5%台には及ばず。
	③米国鉄鋼関税導入、間接的影響を注視。日本対米鉄鋼輸出全体の3%、直接的影響は軽微。
米国経済	①米国労働省人員削減で消費者物価調査対象縮小。一部地区での調査停止等信頼性に課題。
	②関税措置で価格上昇拡大。連銀12地区中9地区が景気減速報告。経済活動鈍化が本格化。
	③カナダカーニー首相、米国との関税協議不調に終われば対抗措置実施。準備検討に入る。
	④トランプ大統領、連邦政府債務上限撤廃を主張。同じ主張の民主党議員とも連携を示唆。
	⑤米企業約75%関税増分を価格転嫁。一方で米国外生産者からの購入価格引下げでも対処。
	⑥マスク氏、トランプ大統領大型減税法案を「最低で破棄すべき」批判。今後の動向注目。
OECD等	①6/4、OECD閣僚声明採択せず。加盟国間合意が不成立。第一次トランプ政権でも同事例。
	②ブルガリアのユーロ導入、EU承認。来年1月から21番目の単一通貨ユーロ国に移行。
ウクライナ	①プーチン大統領、ロシア西部へのウクライナ軍攻撃には大規模で反撃。米政府に伝達。
	②西側同盟国ウクライナ企業による同盟国内防衛品製造に資金提供。資金規模は不明。
パレスチナ	①ガザ停戦国連決議、安保理15か国中米国のみ反対し否決。米国、ガザ問題で孤立化。